

# 中国の高齢化と経済を 東アジアのなかで考える

大泉啓一郎

## はじめに

本稿の目的は、中国の高齢化と経済にかかわる問題を、他の東アジア諸国・地域のそれと比較しながら検討することである。

中国国家统计局は、二〇二一年五月一日、第七回人口センサス（いわゆる国勢調査）の結果の一部を公開した。今回の人口センサスは、二〇二〇年十一月一日から一二月一〇日にかけて、七〇〇万人の調査員を投入して行われたもので、調査には、スマートフォンやタブレットを使用し、取得データを直接クラウドに保存するなど、デジタル技術を駆使した点で画期的なものであった。



同発表によれば、二〇二〇年十一月一日の中国の総人口は一四億一七八万人であった。世帯数は四億九四一六万世帯と前回に比べ七六四四万世帯増加した。しかし、その平均構成人数は二・六人と、前回の三・一人を大きく下回り、家族規模が急速に縮小していることが確認された。

また人口構成では、〇〜一四歳の人口は、二億五三三八万人で全体の一七・九五%を占め、一五〜五九歳が八億九四三八万人と前回のセンサスに比べて四〇〇〇万人減少し、比率も七〇・一%から六三・三五%に低下した。他方、六〇歳以上の人口は、二億六四〇二万人で一八・七%となり、前回に比べ五・四ポイント上昇した。さらに、一般的に高齢者とされる六五歳以上の人口をみると、一億九〇六四万人で一三・六%となり、中国が「高齢社会」（六五歳以

上の人口が一四%を超える社会)の間際にあることが確認された。

この人口センサスの結果は、世界中の耳目を集めた。それは、中国が単に人口大国であることだけでなく、中国経済の行方が世界経済に及ぼす影響が大きいからである。

二〇二〇年時点で、中国経済が世界に占めるシェアは一七・四%であり、アメリカ(二四・八%)に次ぐ世界第二位の経済大国である。二〇二〇年は、コロナ感染拡大の影響を受け、世界経済が前年比▲三・三%のマイナス成長を余儀なくされるなか、中国は同二%のプラス成長を維持し、二〇二一年も同八・四%と高水準になる見込みである[IMF 2021]。中国の経済規模が、二〇三〇年までにアメリカを追い抜き、世界第一位の経済大国になるという見方も現実味を帯びてきた。

中国の人口センサスに高い関心を示したのは、日本も同様である。

たとえば、日本経済新聞は五月一二日の朝刊の一面で、前述の人口センサスの結果を伝えた。自国以外の人口センサスの結果をその一面で報じるのは異例のことといえる。この背景には、日本と中国の経済関係が年々緊密化してきたことがある。二〇二〇年の日本の中国向け輸出は全体の二二・〇%(第一位、第二位のアメリカは一八・五%)を占め、他方、中国からの輸入は全体の二五・八%(第一位、

第二位のアメリカは一・三%)を占める。また、日本銀行の統計によれば、日本企業の中国への直接投資残高(二〇二〇年末)は一四兆三五九六億円であり、アジア向け投資の二六・二%を占める。

日本の関心は、中国の人口動向が経済成長にマイナスになるという点にも向けられている。現在において、中国でも少子高齢化が進んでいることは、広く知られており、それが日本と同様に、経済減速の要因になるのではないかという懸念がある。そのことは、二〇二〇年の出生数が前年比一八%減の一二〇〇万人と過去最低の水準になったこと、合計特殊出生率(女性が生涯に産む子供の数を示す指標)は一・二となったことを大々的に報じ、その結果として少子化は高齢化を加速させること、経済成長の足かせになることを指摘していたことから明かである。

本稿では、このような中国の高齢化を含む人口動態と経済社会に及ぼす影響を、少子高齢化で先行する日本や韓国、中国を追いかけて少子高齢化が進む東南アジア諸国と比較しながら、検討する。

本稿の構成は以下の通りである。

第一節では、中国経済を人口動態との観点から概観する。第二節では、中国の少子化を東アジアのなかで考察する。第三節では、出生率の急速な低下で形成された人口塊とその動きに注目し、人口ボーナスと中所得国の罍の関係

について述べる。第四節では、人口ボーナス後の持続的成長の可能性をデジタル技術の発展から考える。そのうえで第五節では、このデジタル技術の活用を、中高年労働力の生産性に結びつける必要があることを指摘する。第六節では、中国の高齢化が、日本や韓国のそれとは異なり、低所得国のうちに高齢化が進む「未富先老」という特徴を持つことを確認し、これは東南アジアの高齢化を考える上で、重要な視点を提供していることを述べる。

なお本稿では、東アジアを、日本、中国、韓国、台湾、香港、ASEAN加盟一〇カ国とした。また、第七回人口センサスの結果は、執筆時点では一部しか公表されていないので、分析には、主に World Population Prospects: The 2019 Revision のデータを用いた。

## 一 東アジアと中国の「回帰」をどう評価するか

戦後、世界でもっとも経済成長してきた地域は東アジアであった。

東アジアのGDPが世界に占めるシェアは、一九七〇年の一四・五%から二〇二〇年には三〇・二%へと倍増している(表1)。このように東アジアの経済成長は世界の他の地域に比べて突出していたことから「二一世紀はアジアの

時代」とも呼ばれた。IMFの直近の見通しでは、今後もしばらくは順調にシェアを伸ばし、二〇二六年には三二・九%となる [IMF 2021]。

この東アジアの経済成長について、経済史学者アンガス・マディソンは、「回帰」(resurgent) であるという見方を示した [Maddison 2010]。彼の推計によれば、アジア(インドなど南アジアを含む)のGDPの世界に占めるシェアは一八二〇年が五九・四%であったという。その後、約二〇〇年にわたって低下を続け、一九五〇年には一八・六%となった。しかし、その後は上昇に転

表1 東アジアのGDP

	東アジア		東アジアを100とした場合			
	10億ドル	%	日本	NIES	中国	ASEAN 9
1970	361	14.5	58.8	5.7	25.6	9.9
1980	1,755	20.8	63.0	8.5	17.4	11.1
1990	4,428	22.1	70.8	12.8	8.9	7.6
2000	7,803	22.3	62.6	15.1	15.5	6.8
2010	15,588	23.5	36.6	13.2	39.1	11.2
2020	25,502	30.2	19.8	11.7	57.7	10.7
2026	39,087	31.9	16.7	10.6	61.7	11.0

出所：UNCTAD STAT, IMF World Economic Outlook, April 2021.

じ、二〇〇三年には四〇・五%<sup>(3)</sup>になった。この上昇傾向を「回帰」と見立てたのである。

この見方を人口と関連させて記述すれば、以下のようになる。

一七世紀以前の世界は、人口の多い国が経済規模も大き

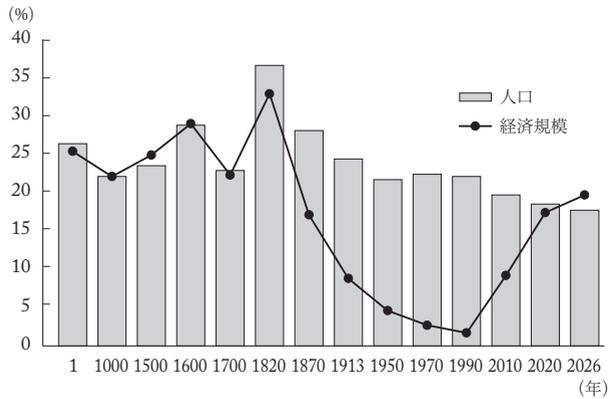


図1 中国の人口と経済規模のシェア

出所：1-1950年はアンガス・マディソン『世界経済史概観』、1970-2010年の経済規模はUNCTADSTAT、2020-2026年の経済規模はIMF, World Economic Outlook、1970-2026年の人口はWorld Population Prospects: the 2019 Revision。

いというフラットな世界であった。その後、産業革命による工業技術と金融部門の発展を介した資本主義で武装した欧米諸国は急成長を遂げ、世界経済において大きなシェアを占めるにいたった。一時は、二割程度の人口しか有さない欧米諸国が世界経済の八割を牛耳り、人口の八割を占める途上国と呼ばれる地域の経済が二割に甘んじる「南北問題」に発展した。しかしながら、その構造は、第二次世界大戦後に徐々にではあるものの、是正に向かっている。

もつとも、このアジアの復活は、そこに含まれる国・地域で一様に実現したわけではない。本稿で扱う東アジアにおいても、その経済成長を牽引する国・地域は時間とともに変化してきた。たとえば、アジアでいち早く先進国入りした日本のGDPが、東アジア全体に占めるシェアは一九七〇年から二〇〇〇年まで五〇%を超えていたが、二〇〇〇年以降はシェアを急速に低下させ、二〇二〇年は一九・八%でしかない。他方、中国のシェアの伸びはめざましく、二〇〇〇年の一五・五%から二〇二〇年には五七・七%に上昇した。つまり、東アジアにおいて、主たる牽引役が、日本と中国が入れ替わったといえる。近年、東アジアのなかでもつとも「回帰」を実現したのは中国である。

図1は、世界における中国の人口比率と経済比率の時間的推移をみたものである。

一八二〇年まで、中国の人口と経済規模の世界に占める

シエアは、大して変わらなかった。その後、経済規模のシエアは急速に低下し、一九九〇年には人口規模が二・一％であったのに対し、経済規模は一・七％しかなかった。それ以降一転して、中国は、年率一〇％を超える高成長を実現し、二〇二〇年には一八・五％の人口規模に対し、経済規模は一七・四％と、両者の格差はほぼ解消された。二〇二六年には経済規模のシエアが一九・七％と、人口のシエアの一七・七％を上回る。これは中国の一人当たりGDPが世界平均を超えるということである。

一八世紀から二〇世紀半ばまで、中国と欧州の間で経済格差が広がったことを、ポメラントは『大分岐』と呼んだ[ポメラント 2015]。これに対して、一九八〇年代以降の中国経済の高成長を、社会科学研究所人口経済学者の蔡昉は、「大収斂」と表現した[蔡 2019]。しかし、大収斂は道半ばである。なぜなら中国経済は一人当たり名目GDPでは、まだ一万四八四ドルであり、アメリカの六万三四一六ドルに遠く及ばないからである。

もちろん、この「回帰」は、必然的に生じたものではなく、経済のグローバル化の加速の影響を受けたものである。とくに二一世紀に入って、ICT（情報通信技術）の発展の影響が大きい。リチャード・ポールドウィンの観察では、ICTの発展が、それまで先進国と新興国・途上国の格差の原因となってきた様々な技術格差や制度の不備な

どの障壁を取り除いたという「ポールドウィン 2018」。それでは東アジア、そして中国は、今後も順調に経済成長を維持し、アメリカを含む先進国に追いつくという「大収斂」を達成するのだろうか。たしかに、経済のグローバル化が加速し、デジタル技術の発展によって技術格差が縮小していくなかでは、「大収斂」は実現可能なようにみえる。

他方、中国だけでなく、東アジア全体においても少子高齢化が経済成長を鈍化させるという見方も有力である。実際、日本を含めて先進国は、高齢化が進むなかで成長を鈍化させている。したがって、中国や東南アジアなども同じ道を歩むのではないかと考えるのは、それほどおかしいことではない。本稿では以下この点を人口面から検討する。

## 二 東アジアは少子化・人口減少地域に

高齢化（高齢者人口比率が上昇すること）は、平均寿命の伸張と出生率の低下に影響を受ける。東アジアの平均寿命は、一九五〇～五五年の五四・二歳から二〇一五～二〇年には七六・三歳に伸びた。なかでも、中国は、同期間に四三・八歳から七六・六歳と、その伸び幅はさらに大きい。加えて出生率の低下が高齢化を加速させている。

先に述べたように、中国の第七回人口センサスでは、二

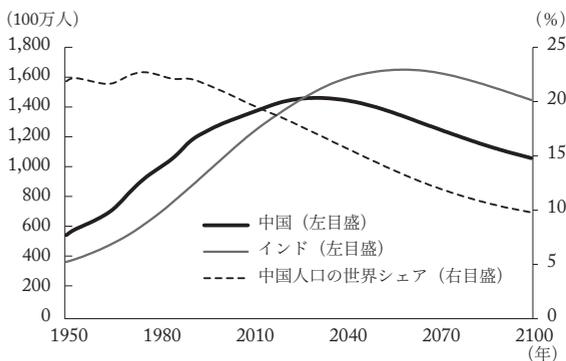


図2 中国とインドの人口

出所：World Population Prospects: The 2019 Revision.

○二〇年の出生数が前年比二割近く減少し、総数も過去最低の水準となった。合計特殊出生率は一・三と日本とほぼ同じ低水準である。国連の人口推計では一・七と見積もられていたから、予想以上に下方に触れたことになる。

中国では、低水準の少子化が長期化したため、人口の増加率は年々低下している。これに伴い、中国の人口が世界に占めるシェアは、二〇世紀において二〇%を超えていたが、二一世紀に入って低下傾向を強めており、二〇二〇年は一八・五%、二〇五〇年には、一四・四%になる見込みである(図2)。人口総数は、二〇三〇年頃にピークを迎え、その後減少に転じる。二〇

二七年にはインドが中国を追い抜き、世界最大の人口大国になる。

日本と韓国は、すでに人口減少に転じており、日中韓を含む北東アジアは、まもなく人口減少地域になる。対象を東アジア全体に拡大しても人口減少となるのは、それほど未来のことではない。国連の人口推計によれば東アジアは二〇三八年から人口減少地域に転じる見込みである。二一世紀をアジアの世紀とするためには、中国だけでなく、アジア全体で人口動態の経済への負の効果を軽減しなければならない。

さて、東アジア地域が世界に先駆けて人口減少に向かうのは、一九六〇〜七〇年代に各国が人口抑制策を実施したこと起因する。振り返れば、第二次世界大戦後しばらくは、人口増加率(成長率ともいう)がもつとも高い地域は、東アジアであった。たとえば、一九六五〜七〇年の人口増加率は二・六%と、先進国の〇・八%はももちろん、世界平均の二・二%を大幅に上回っていた。つまり、東アジア諸国政府に共通した課題の一つは、高い人口増加率の経済に及ぼす負の効果をいかに食い止めるかであった。

そして、その対策として採用されたのが、人口抑制策であった。

東アジアの人口抑制策といえ、中国の「一人っ子政策」が有名であるが、韓国やタイも強制的な人口抑制策を

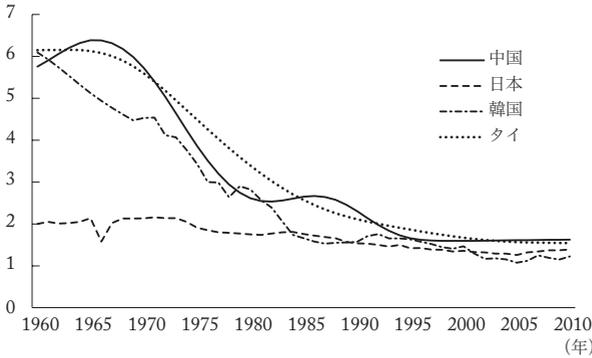


図3 合計特殊出生率の推移

出所：World Development Indicators.

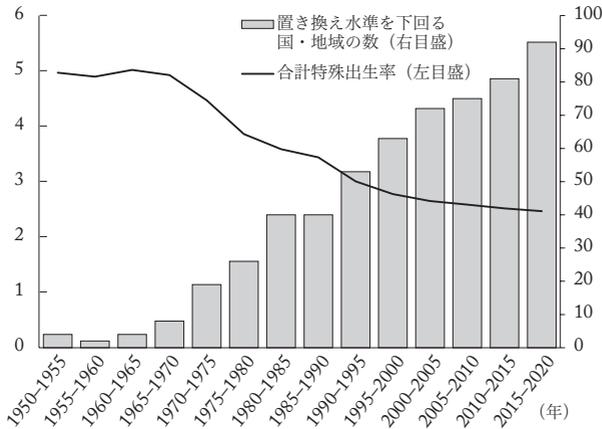


図4 合計特殊出生率の推移

出所：World Population Prospects: The 2019 Revision

実施してきた「表 2015; 大泉 2008」。それは、図3が示すように、韓国とタイの合計特殊出生率の変化が、中国のそれと変わらないことから明らかである。もちろん出生率の低下の原因は、人口抑制策だけではな

に影響している。女性の学歴向上や就業率上昇、都市化の進展やライフスタイルの変化なども出生率の低下に影響を及ぼしている。近年は未婚化、晩婚化が出生率を引き下げていることが議論されている。

もつとも、少子化は世界のトレンドであることにも注意したい。世界の合計特殊出生率は、一九六〇〜六五年の五・〇から二〇一五〜二〇年には二・五と半減した(図4)。また、合計特殊出生率が、人口が安定的に推移するのに必要な水準(置き換え水準で二・一とされる)以下の国・地域は、同期間に二〇一カ国・地域中四カ国・地域から九二カ国・地域に増加している。世界のほぼ半分の国・地域で出生率は置き換え水準を下回っているのである。そして、そのなかでも、少子化が進んでいる地域が東

表2 東アジアの合計特殊出生率

	1960-65年	2015-20年
世界	5.0	2.5
韓国	5.6	1.1
台湾	5.4	1.2
シンガポール	5.1	1.2
香港	5.1	1.3
日本	2.0	1.4
タイ	6.1	1.5
中国	6.2	1.7
ブルネイ	6.7	1.9
マレーシア	6.4	2.0
ベトナム	6.4	2.1
ミャンマー	6.1	2.2
インドネシア	5.6	2.3
カンボジア	7.0	2.5
フィリピン	7.0	2.6
ラオス	6.0	2.7

出所：World Population Prospects: The 2019 Revision.

アジアである。

表2は、一九六〇～六五年と二〇一五～二〇年の東アジア諸国・地域の合計特殊出生率を整理したものである。二〇一五～二〇年において一五カ国・地域のうち三分の二に当たる一〇カ国・地域で、合計特殊出生率が、置き換え水準以下であることがわかる。東アジアは人口減少地域であると同時に、世界的にみても少子化が進んだ地域ということもできる。

近年は、出生率を引き上げるために、人口政策を少子化対策に転じる国が増えてきた。

中国でも、二〇一六年に第二子の出産を認め、一人っ子政策を廃止した。その成果が芳しくないことから、二〇二

一年五月三十一日、中国共産党政治会議は、第三子の出産を認める方針を打ち出した<sup>(5)</sup>。この際に、中国統計局は、希望出生率が一・八であり、諸条件が改善されれば、出生率が高まるという考えを示した。

ただし、その成果に過度な期待をしてはならないだろう。

たとえば、日本においても二〇一四年に日本創成会議・人口減少問題検討分科会による「ストップ少子化・地方元氣戦略」のなかで出生率改善の目標を掲げたことがある。同分科会は、国立社会保障人口問題研究所が実施した二〇一〇年の「出生動向基本調査」を基に算出した希望合計特殊出生率は一・八であった。これは奇しくも中国が掲げた水準と一致している。その後、この希望合計特殊出生率は、安倍政権の長期ビジョンの達成すべき数値目標の一つとなった「加藤2016」。その後、安倍政権は、少子化対策として、さまざまな支援を講じてきたものの、成果はほとんどみられなかった。二〇二〇年の合計特殊出生率は一・三四である。

このような点を踏まえると、少子化対策は、引き続き豊かな社会を形成する上で重要な対策であるとはいうものの、出生率の上昇を過度に期待すべきではない。むしろ、重要になるのは、出生率が改善しなくとも持続的な成長を維持し、豊かな高齢社会を築けるような社会基盤を強化す

ることである。<sup>(7)</sup>

### 三 人口ボーナスの終焉と中所得国の農

東アジアの人口動態の特徴は、出生率が高水準から低水準へと急速に移行したことにある(前掲表2)。一九六〇〜六五年の合計特殊出生率は、日本を除いてすべての国が五を上回っていた。それが、二〇一五〜二〇年には、カンボジア、ラオス、フィリピンを除いて世界平均を下回り、前述のように一〇カ国・地域は置き換え水準以下である。

合計特殊出生率が最も高いラオスにおいても同期間に六・〇から二・七に低下しており、その下げ幅は大きい。

その結果、出生率の急速な低下により東アジアの人口構成は、人口抑制策導入前後に「人口塊」(population bulge)を抱えることになった。この人口塊は、ベビーブーム世代と呼ばれることもあるが、出産ブームで生じたものではなく、人口抑制策やその後の社会構造の変化に伴う出生率の急低下で形成されたものであり、ベビーブーム世代と呼ぶのは正確ではない。そこで、本稿では人口塊と呼ぶことにする。

この人口塊が一五歳に達すると、生産年齢人口比率が急上昇する。そして人口塊が大きいほど生産年齢人口比率は高水準に達する。たとえば、東アジアの生産年齢人口比率

のピークは七〇・九%と、世界平均の六五・六%より高い(表3)<sup>(8)</sup>。また、生産年齢人口比率の伸張幅(もとも低い比率から高い比率の差)も一五・二ポイントと世界平均の八・八ポイントを大幅に上回る。

つまり、東アジア諸国・地域は、生産年齢人口比率の上昇スピードとその高さの両面で突出しており、このことが経済成長にプラスに作用したと考えられている。

このような生産年齢人口比率の変化と経済成長に着目した考え方としては、「人口ボーナス」(demographic dividend)がある。ハーバード大学のブルームとウィリアムソンは、東アジアの経済成長の三分の一は人口動態で説明できるとした[Bloom and Williamson 1998]。この研究を皮切りに、生産年齢人口比率の上昇が経済成長を促進する効果は、人口ボーナスという考え方で広まった<sup>(9)</sup>。

もちろん、生産年齢人口比率の上昇が、必然的に経済成長をもたらすわけではない。人口塊が生産年齢人口に移行する過程で、まず労働投入量が急増する。その時期に、当該国は労働集約的な産業を発展させることができ、その後起こる貯蓄率の上昇は、金融機関の整備を通じて産業の高度化を図る基盤を作る。このように、人口ボーナスを効果的に享受するためには、その人口動態に見合った政策が必要である[大泉 2007]。

もっとも、二一世紀に入って東アジアに生産年齢人口比

表3 生産年齢人口比率の上昇年（始点）とピーク年（終点）

	人口ボーナスの期間					一人当たり GDP (2020年)
	始点		終点		伸び幅 (b)-(a) ポイント	
	年	% (a)	年	% (b)		ドル
東アジア	1967	55.7	2011	70.9	15.2	—
日本	1930-35	—	1992	69.8	—	40,146
韓国	1962	52.8	2014	73.4	20.6	31,497
台湾	1963	52.0	2013	74.0	22.0	28,306
香港	1962	56.3	2010	75.1	18.8	46,753
シンガポール	1963	53.3	2010	78.7	25.4	58,902
中国	1966	55.1	2010	73.3	18.2	10,484
ASEAN 9	1968	52.5	2020	67.7	15.2	—
ブルネイ	1965	50.0	2019	72.2	22.2	26,089
マレーシア	1964	50.4	2019	69.4	19.0	10,270
タイ	1969	52.4	2010	71.9	19.5	7,190
インドネシア	1971	53.4	2021	67.9	14.5	3,922
フィリピン	1964	49.4	2050	66.8	17.4	3,330
ラオス	1993	51.9	2045	68.8	16.9	2,626
ベトナム	1968	50.6	2013	70.5	19.9	3,499
カンボジア	1994	50.4	2044	66.8	16.4	1,655
ミャンマー	1967	53.8	2026	68.9	15.1	1,527
世界	1967	56.8	2014	65.6	8.8	—

出所：UN, World Population Prospects: The 2019 Revision, IMF, World Economic Outlook April, 2021.

が、二〇一三年に台湾とベトナムが、二〇一四年に韓国が、その生産年齢人口比率を低下させている。

これらの国・地域では、人口ボーナスの喪失に対応した政策が要請される。実際に、これらの国・地域において、労働投入量の縮小を補うために、女性や高齢者の労働市場参入の促進、外国人労働者の受け入れ規制の緩和などが実施されている。

ここで注意したいことは、生産年齢人口比率が低下する段階での所得水準である。

日本、韓国、台湾、シンガポールは、生産年齢人口比率がピークアウトする時点で、高所得国に移行していた。それに対して、中国、タイ、ベトナムは中所得国のままである。つまり、人口動態と経済の関係から二つのグループに分けられる。そして、後者は、「中所得国の罌」と「未富先老」という問題を抱えることになる。

率が減少に転じた国・地域が増えている。いち早く生産年齢人口比率が低下に向かったのは日本（一九九二年）であったが、二〇一〇年に中国と香港、シンガポール、タイ

に出版した『東アジアのルネッサンス』(An East Asian Renaissance)で示した概念である [Gill and Khuras 2007]。安価な労働力や豊富な資源を有して中所得国になった途上国

は、次第に経済成長を鈍化させ、高所得国になるのに時間を要することを指し、成長パターンの転換を要請したものである。

実際に、低所得国から中所得国への移行を実現した途上国の多くが、中所得の水準に長くどまり続けている。「末廣2014; トラン・苅込2019」。現在では、中所得国の罍は、東アジア新興国・途上国政府で広く議論される事象であり、その克服が成長戦略や政策に反映されるようになった。たとえば、中国でいえば、世界銀行と中国国務院発展研究センターとの間で「中国2030」(China 2030)という報告書を作成した[World Bank 2012]。その後、産業の高度化を目指す「中国製造2025」を発表した。この背景に中国政府に中所得国の罍に対する危機感があったことは疑いない。東南アジアでは、二〇一〇年にマレーシアもブミプトラ政策の見直しを含めた「マレーシア新経済モデル(NEM)」をスタートさせ、タイも労働力に依存した産業構造の転換を目的とした投資政策を相次いで発表した。

#### 四 技術革新を持続的成長に寄与させるために

生産年齢人口比率の低下、つまり人口ボーナスの効果が見失われる過程では、持続的な成長を維持するためには、全要素生産性の上昇が不可欠となる。

この全要素生産性に含まれる要因は多い。

たとえば、農村から都市への人口移動(いわゆる都市化)によって生産性は向上する。また、教育水準を引き上げることも生産性向上に大きく寄与する。第七回人口センサスでは、都市化率(都市人口の人口比率)は、二〇一〇年の四九・七%から二〇二〇年には六三・九%へ上昇し、一五歳以上の平均教育年は同期間に九・一年から九・九年に伸張したことが示された。これらが、二〇一〇~二〇二〇年の中国の経済成長を支えたのは明らかである。

その他にも制度整備やインフラ整備による生産性の向上もある。

たとえば、経営成績の悪い国有企業を改革する公的部門の改革(いわゆる行政改革)などがこれに相当する。制度整備が経済成長を促す効果を、蔡昉[2019]は「改革ボーナス」(Reform Dividend)と名付け、中国の持続的成長に必要と論じた。このような、教育水準の向上や都市の整備、行政改革の推進などによる経済成長の促進は、中国と同様に中所得水準のうちに人口ボーナスを失う東南アジアには教訓になるに違いない。

ただし、歴史的にみて、全要素生産性のなかで最も強いインパクトを持つのは技術革新である[吉川2016]。欧米と中国の「大分岐」を発生させたのは技術格差の拡大であり、それを転換させたのは技術格差の縮小であった。折し

表4 アジア新興国・途上国のデジタル成長戦略

国名	戦略の名称	開始年
インドネシア	Making Indonesia 4.0	2018
マレーシア	Industry 4wrdr	2018
フィリピン	Inclusive Innovation Industry	2016
タイ	Thailand 4.0	2016
ベトナム	National Digital Transformation Programme by 2025 with orientations toward 2030	2020
ブルネイ	Digital Economy Masterplan 2025	2020
シンガポール	Smart Nation	2014
	Smart Industry Readiness Index	2017
	SMEs Go Digital	2017
中国	Made in China 2025	2015
	Internet Plus	2014
インド	Make in India	2014
	SAMARTH Udyog Bharat 4.0	2014

出所：OCED [2021:172].

も、技術革新はデジタル化という新しい時代に突入している。このデジタル技術の発達、中国の経済成長をさらに加速させ、「大収斂」を急速に実現させるという見方もある [井上 2019]。

中国を含めて中所得国にとって、デジタル技術の利活用

は、新しい成長の源泉であり、それによって蛙跳びとも言われる急成長も可能だといわれている。先進国だけではなく、新興国・途上国においてもフィンテック、クラウド・ファンド、ブロックチェーンなど、一〇年前にはほとんど聞くことのなかった用語が、ビジネスを成功させるキーワードになっていく。これは、その利活用には先進国と新興国・途上国に大きな制約の違いはないことを示している。中国だけでなく、デジタル技術の世界的な波及は、新興国・途上国の成長の可能性を拡大させるよう作用しているのである [伊藤 2020]。

そして、奇しくも、コロナ禍のなかで、中国だけでなく、東南アジア諸国でもデジタル技術が加速度的に浸透した。東南アジアでは、シンガポールに真似たコロナ感染抑制のためのアプリが多々採用されている。スマートフォンを介した決済、遠隔診断など、日本でも、まだ実施されていないビジネスや行政サービスも展開されるようになってきた。生産性の向上に加えて、途上国が抱える制度の不備を補うことを通じて、経済成長を押し上げる要因となっている。

デジタル技術の発達とその普及が進むなかで、東南アジア政府の開発戦略も変化している。

表4は、OECDがアジア新興国・途上国のデジタル成長戦略を整理したものであるが、タイの「Thailand 4.0」、

インドネシアの「Making Indonesia 4.0」、マレーシアの「Industry 4wrld」など、その名称から、デジタル技術の活用をメインとしたドイツの「Industry 4.0」にちなんだものが多いことがわかる。

もちろん計画だけで、経済社会のデジタル化が進むわけではない。世界銀行『東アジア新興国・途上国に必須なイノベーション』(The Innovation for Developing East Asia)が指摘するように、その実現には、(1)企業経営者の技術の理解度、(2)イノベーションの活用能力、(3)労働者の技術レベル、(4)外部資金、(5)イノベーションを促進する政策と制度が必要である【Ciera et al. 2021】。なかでも(3)が重要であり、経済社会のデジタル化に引きつけていえば、国民全体のデジタル・リテラシーの向上である。これは、次に述べる労働力の高齢化にかかわる問題である。

## 五 労働力の高齢化に見合った生産性向上策が必要

第七回人口センサスでは、一五〜五九歳の生産年齢人口比率が二〇一〇年の七〇・一%から二〇二〇年には六三・四%と一〇年間で六・七ポイントも低下したことが明らかになった。働き勝手のある人口の割合がこのように急速に低下していることは、経済成長のポテンシャルの縮小を意

味する。

もつとも、中国政府がコメントしたように、生産年齢人口比率はまだ高水準にあり、人口面でも成長の余地を残している。国連の人口推計では、中国の一五〜六四歳の人口比率は、二〇二〇年七〇・三%と高い。そして、生産年齢人口比率が、人口の三分の二を下回るのは二〇三三年のことである。

つまり、生産年齢人口の生産性を高めることによって、まだ高成長を維持できる余地がある。その際に、注目されるのが、先に述べたデジタル技術が人口塊の生産性を向上させることができるか否かである。

表5は、世代別の人口比率をみたものである。

人口構成に人口塊がない場合、年齢区分が高まるほど、その世代の人口比率は低くなる（表中の世界平均はその例）。

しかし、中国のような極端な人口塊を持つ国は例外である。たしかに一九九〇年の二〇歳代の人口比率は二〇・一%と世界平均の一七・四%より高く「若い中国」であった。

ところが二〇〇〇年をみると三〇歳代の比率が一八・一%と二〇歳代の一七・三%よりも高くなっている。これは人口塊が三〇歳代に移動したことを示している。そして人口塊は、二〇一〇年には四〇歳代に、そして二〇二〇年

表5 中国の年齢別人口比率

(%)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	20-59歳	60歳代	20-69歳
1990	20.1 (17.4)	15.1 (13.8)	9.6 (9.5)	7.5 (7.5)	52.3 (48.2)	5.1 (5.3)	57.4 (53.5)
2000	17.3 (16.6)	18.1 (14.8)	13.5 (11.6)	8.3 (7.7)	57.2 (50.7)	5.9 (5.6)	63.1 (56.3)
2010	16.9 (16.8)	16.0 (14.4)	16.7 (12.6)	12.2 (9.6)	61.9 (53.4)	7.0 (6.0)	68.9 (59.4)
2020	12.9 (15.3)	15.9 (14.8)	15.0 (12.5)	15.4 (10.7)	59.2 (53.3)	10.5 (7.6)	69.8 (60.9)
2030	11.3 (14.5)	12.5 (13.7)	15.4 (13.1)	14.3 (10.8)	53.5 (52.1)	14.0 (8.8)	67.5 (60.9)

注：下段の( )は世界平均。

出所：World Population Prospects: The 2019 Revision.

現在は五〇歳代に位置している。もともと、二〇二〇年において人口塊が一番高い割合を占めているわけではないが、少子化の影響で二〇歳代が少ないため、労働力の高齢化が進んでいることがわかる。四〇歳代と五〇歳代の合計は三〇・四％と、二〇歳代と三〇歳代の合計の二八・八％を一・六ポイント上

回っている。

二〇三〇年には、人口塊が六〇歳代に移動するものの、少子化が進んでいるため二〇歳代・三〇歳代の合計が二・三・八％にとどまるのに対して、四〇歳代・五〇歳代の合計が二九・七％と格差は五・九ポイントと拡大する。つまり今後、労働力の高齢化は加速する。すなわち、中国の持続的な成長は、この高齢化する労働力の生産性向上が不可欠となる。

注意を喚起しておきたいことは、現在の四〇歳代・五〇歳代の中老年労働力の多くが農業・農村にとどまっている可能性が高いことである。詳細は、人口センサスの結果を待つ以外ないが、二〇一九年の農業就業人口比率は二六・一％と高く、都市化率が五九・二％と低いことは中老年労働力が農業・農村にとどまっていることを示していると考えてよい(表6)。そして、これは、東南アジア諸国にも共通する特徴である。

すでに、中国の産業構造は、若年の安価な労働力に依存する構造にない。中国政府も「新常态」のスローガンの下で技術革新に力を注いでいる。また、中所得国の罫を回避するには、上記の中老年労働力が、政府が推進する新しい産業に移動することが要請されている。しかし、年齢を重ねるにしたがって、新しい産業への移動は困難になるのが現実である。つまり、現在のデジタル技術を含む技術革新

表6 農業就業人口比率と  
都市化率（2019年）（%）

	農業就業 人口比率	都市化率
日本	3.5	91.6
韓国	5.0	81.5
台湾	4.7	61.0
香港	0.2	100.0
シンガポール	0.1	100.0
中国	26.1	59.2
ブルネイ	1.1	77.6
カンボジア	36.4	23.4
インドネシア	29.6	55.3
ラオス	62.4	35.0
マレーシア	10.6	76.0
ミャンマー	48.2	30.6
フィリピン	24.3	46.9
タイ	32.1	49.9
ベトナム	38.7	35.9

出所：World Bank, Development Indicators, ADB, Key Indicators.

が、人口塊を形成する中高年労働者の生産性向上にどう寄与するかに注視していかねばならない。

なぜなら中国の一人当たりGDPが高所得並みになったとしても、多くの中高年労働力が中所得国に相当する産業にとどまるのであるならば、中所得国の罍を實質的に回避したということにはならないからである。そう考えるならば、中所得国の罍を回避するための技術革新は、企業の研究・開発、若年層の教育、大都市の発展だけでなく、農業・農村に従事する中高年に達した人口塊のデジタル教育にも配慮すべきである。

## 六 未富先老と東アジア

第七回人口センサスでは、六五歳以上の人口比率である高齢化率は一三・五%と、中国は高齢社会の間際にあることが判明した。二〇二一年には一四%を超え、高齢社会に移行したといつていいだろう。中国の統計では、一九九九年に高齢化率が七%を超える高齢化社会に移行したので、この間二二年であり、日本の二四年よりも二年短かったことになる。また、二〇二〇年の高齢化率を国連は二二・〇%と推計していたから一・五ポイント高かった。また国連は、中国が、高齢化率が一四%から二一%を超える超高齢社会に移行するのに要する期間を一年としているが、それより短くなる可能性は高い。

表7は、高齢化のスピードを高齢化率が七%から一四%になるのに要した年数、そして一四%から二一%に達した年数を整理したものである。世界のなかでも抜きん出て高齢化のスピードが早いといわれてきた日本を上回る国・地域が多いことがわかる。

たとえば、七%から一四%でいえば、日本の二四年よりも短い国として、中国（二三年）のほか、韓国（一八年）、シンガポール（一七年）、タイ（二〇年）、ベトナム（二八年）、ブルネイ（二三年）、インドネシア（二二年）、

表7 東アジアの高齢化のスピード (年)

	7% a	14% b	b-a	21% c	c-b
東アジア	2001	2027	26	2040	13
日本	1971	1995	24	2008	13
香港	1983	2013	30	2025	12
韓国	2000	2018	18	2026	8
台湾	1992	2018	26	2027	9
中国	2002	2025	23	2036	11
ASEAN	2020	2041	21	2068	27
シンガポール	2004	2021	17	2029	8
タイ	2002	2022	20	2032	10
ベトナム	2017	2035	18	2052	17
ブルネイ	2024	2037	13	2049	12
マレーシア	2020	2044	24	2059	15
インドネシア	2023	2045	22	2074	29
ミャンマー	2024	2055	31	2088	33
フィリピン	2028	2058	30	2080	22
カンボジア	2032	2058	26	2084	26
ラオス	2038	2059	21	2081	22
世界	2002	2040	38	2087	47

出所：World Population Prospects: The 2019 Revision.

中国だけでなく、東南アジアでも低所得水準で生産年齢人口比率が低下した国は、低所得水準で高齢化を迎えることになる。これは、中国では「未富先老」（豊かになる前に老いる）と呼ばれているが、東南アジア諸国が今後直面する課題でもある。

図5は、日本、韓国、中国、タイの所得水準と高齢化率をみたものである。日本と韓国のそれが所得水準の上昇とともに、高齢化がなだらかに進んできたことがわかる。日本と韓国が高齢社会（六五歳以上の人口比率が一四%を超える）に達した時点の一人当たりGDPは、それぞれ日本が四万ドル、韓国が二万五〇〇〇ドルであったのに対して、中国のそれは一万ドル程度と中所得国の水準でしかない。タイの高齢化率は一三・〇%であるが、一万ドルに及ばない。

さらに、中国や東南アジア諸国では、定年年齢が低いことに考慮して六〇歳以上を高齢者と定義すると、未富先老はさらに深刻化する。実際に、中国やタイでは六〇歳以上を高齢者と定義している。

このことを高齢者扶養率 (elderly support (dependency ratio)) で考えてみよう。図6は、日本と中国の高齢者扶養率を比較したものである。高齢者人口 (六五歳以上) / 生

ラオス (二一年) と計八カ国もある。

さらに、一四%から二一%に移るのに要する年数は日本が一三年だったが、それより短くなると見込まれる国・地域は、中国 (二一年) のほかに香港 (二二年)、韓国 (八年)、台湾 (九年)、シンガポール (八年)、タイ (一〇年)、ブルネイ (二二年) と計七カ国である。

その他の国は、これらの国・地域に比べて長くなると見込まれているものの、出生率の低下が加速すれば、短くなるのはいうまでもない。



染拡大抑制のなかで、スマートフォンを使った食料品や生活必需品のデリバリー、遠隔診断やオンライン教育など、デジタル技術を活用したビジネスと社会活動が加速度的に普及してきた。現在は、スマートフォンを介して、さまざまなことができる時代である。

すなわち、DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、高齢化ビジネスと豊かな高齢社会を構築する推進力となる。それを効果的なものとする新しいビジネスは、現在のビジネスの延長線上ではなく、新しい社会経済という未来から逆算して作り出すべきであろう。

他方、人間は歳を取ると、物理的な機能が衰える。しかし、デジタル技術はそれを補う可能性を持っている。たとえば、テレワークなどデジタル技術を生かして物理的な負担の少ない仕事が増えれば、高齢者の労働市場への参入はもっと容易になるはずである。そうすれば、先に述べた生産年齢人口の年齢の上限は、引き上げられるはずである。このことは、社会保障などの負担軽減にもつながる。

## おわりに

中国が抱える未富先老という課題は、早晚、東南アジアも直面する課題である。これは、人口塊が都市に集中する日本や韓国の経験や知識では解決できない課題である。

中国が、この問題に対処策を見いだせば、それは東南アジアの持続的経済社会発展を考える重要な視座になる。そして、それは冒頭で述べた東アジアの「回帰」を実現するのに重要な要因となる。少子高齢化は、いまや東アジア全体の問題として広く議論すべき社会現象であるものの、その影響はアジア各国によって異なるし、その対処の仕方についても様々であることに注意したい。

それでもなお、重要なのは、その経験と知識を各国・地域が交流させることである。そして、そこから生み出されるイノベーションが、東アジアの未来を左右する。

二〇二〇年、東アジアの多くの国で人口センサスが実施された、その結果を踏まえて、アジア各国・地域が少子化の動きに左右されない強靱な高齢社会の形成に本気になって議論することを期待したい。

〔付記〕本稿の基盤となる調査・研究は、科学研究費「インフォーマル化するアジア・グローバル化時代のメガ都市のダイナミックスとジレンマ」(19H00553、二〇一九―二〇二二年度、代表者：遠藤環)の支援を受けている。

## 注

〈1〉 National Bureau of Statistics of China “Communiqué of

the Seventh National Population Census” [http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/2021/05/t20210510\\_1817186.html](http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/2021/05/t20210510_1817186.html) (二〇二一年六月二六日アクセス)

〈2〉 見出しは、「中国、出生数二割減 六五歳以上一〇年で六割増」で、少子高齢化に焦点を当てたものであった。

〈3〉 マデysonは、二〇三〇年には五三・三%に上昇すると見込んでいる。

〈4〉 NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) や ASEAN9 (ASEAN加盟国からシンガポールを除いたもの) のシェアも一〇%を超えており、日本との格差は年々縮小している。

〈5〉 『日本経済新聞』二〇二〇年六月一日一面。

〈6〉 厚生労働省発表 <https://www.mhlw.go.jp/foutkei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/kekka.pdf> (二〇二一年六月二八日アクセス)

〈7〉 少子化対策の効果は、出生率のさらなる低下を抑制したとして評価できるかもしれない。

〈8〉 この生産年齢人口が全人口の三分の二を超えた場合は人口ボーナスとする見方に従えば、世界レベルでは人口ボーナスを生じておらず、東アジアは、数少ないその恩恵を受けた地域だといえることができる。

〈9〉 当初の人口ボーナスの対象には、中国が含まれていなかったが、人口構成の著しい変化に影響を受ける中国では重要な考え方であり、いまだに主流の議論になっている。

〈10〉 生産年齢人口をどう定義するかには議論がある。一五

〜六四歳とすることが多いが、途上国ではその上限を五九歳とすることが多い。また、専門学校・大学への進学率が高い国では、その多くが実際に労働市場に参加するのは二〇歳を超えることも多いことを考えると、下限である一五歳を引き上げる必要がある。

## 参考文献

- 伊藤亜聖 2020 『デジタル化する新興国——先進国を超えるか、監視社会の到来か』中公新書
- 井上智洋 2019 『純粹機械化経済——頭脳資本主義と日本の没落』日本経済新聞出版社
- 大泉啓一郎 2007 『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき』中公新書
- 大泉啓一郎 2008 『東アジアの人口変動と人口政策——タイの事例を中心に』武田康裕・丸川知雄・巖善平編著『現代アジア研究3 政策』慶應義塾大学出版会
- 大泉啓一郎 2011 『消費するアジア——新興国市場の可能性と不安』中公新書
- 加藤久和 2016 『八〇〇〇万人社会の衝撃——地方消費から日本消費へ』祥伝社新書
- 蔡昉 2019 『現代中国経済入門——人口ボーナスから改革ボーナスへ』丸川知雄監訳・解説、伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳、東京大学出版会
- 末廣昭 2014 『新興アジア経済論——キャッチアップを超

- えて』岩波書店
- トラン・ヴァン・トゥ、尅込俊二 2019 『所得国の罅と中国・ASEAN』勁草書房
- ボメラント、K 2015 『大分岐——中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』川北稔訳、名古屋大学出版会
- ポールドウイン、リチャード 2018 『世界経済 大いなる収斂——ITがもたらす新次元のグローバルイノベーション』日本経済新聞出版社
- 裴海善 2015 『韓国の少子化と女性雇用——高齢化・男女格差社会に対応する人口・労働政策』明石書店
- 吉川洋 2016 『人口と経済——長寿、イノベーション、経済成長』中公新書
- Bloom, David E. and Jeffrey G. Williamson 1998 “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia,” *The World Bank Economic Review*.
- Ciera, Xavier, Andrew D. Mason, Francesca de Nicola, Smita Kuriakose, Davide S. Male and Tran Thu Tran 2021 *The Innovation Imperative for Developing East Asia*, World Bank East Asia and Pacific Report.
- Gill, I. and Kharas, H. 2007 *An East Asian Renaissance*, World Bank
- IMF 2021 *World Economic Outlook, April 2021*.
- Maddison, Angus 2010 *Development Centre Studies The World Economy: Volume 1: A Millennial Perspective and Volume 2: Historical Statistics*, OECD.
- National Bureau of Statistics of China (中国国家統計局) 2021 “Communiciqué of the Seventh National Population Census” (第七回人口センサス)
- OECD 2021 *Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2021: Reallocating Resource for Digitalization*.
- World Bank and Development Research Center of the State Council, Republic of China 2012 *China 2030*, World Bank